

「宇都宮市子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況

別紙3

No.	事業・取組名	支援事業計画の記載内容(平成30年度)		平成30年度の実績値		計画値との比較 (④/②)	評価・今後の方向性	【参考】令和元年度の数値(※見込み)				計画値との比較 (⑧/⑥)	所管課
		①量の見込み (二一ズ)	②確保方策 (受入枠)	③量 (実際の利用申込み等)	④確保方策 (実際の受入れ枠)			⑤量の見込み (二一ズ)	⑥確保方策 (受入枠)	⑦量 (実際の利用申込み等)	⑧確保方策 (実際の受入れ枠)		
1	妊婦に対する健康診査	・健康診査を受ける人数 4,784人 ・健康診査の実施回数 57,935回	【実施場所】 全国の医療機関 (病院,診療所,助産院) 【実施体制】 医療機関の医師 【検査項目】 尿検査,血液検査等	・健康診査を受けた人数 4,323人 ・健康診査の実施回数 52,922回	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・安心して妊娠期を過ごし,出産を迎えられるよう,妊娠中の異常の予防や早期発見・早期治療を促し,妊婦の健康管理を適正に行った。 ・今後とも制度の十分な周知を行い受診率の向上に努めながら,健康診査を継続して実施する。	・健康診査を受ける人数 4,624人 ・健康診査の実施回数 56,256回	平成30年度と同様	平成30年度と同程度	平成30年度と同様	100.0%	子ども部 子ども家庭課
2	乳児家庭全戸訪問事業	事業を利用する人数 4,449人	【実施体制】 専門職24人 (助産師,看護師,保健師) 【実施機関】 市直営	事業を利用した人数 4,241人	【実施体制】 専門職26人 (助産師,看護師,保健師) 【実施機関】 市直営	108.3%	・出産後の育児支援や虐待の未然防止を図るため,全戸訪問による面接を実施した。 ・出産後の育児支援や虐待の未然防止を図るため,面接率の向上や訪問指導員の確保及び質の向上に取り組みながら,全戸訪問による面接を実施した。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	事業を利用する人数 4,300人	平成30年度と同様	平成30年度と同程度	平成30年度と同様	108.3%	子ども部 子ども家庭課
3	養育支援訪問事業	訪問事業の実施件数 308件	【実施体制】 専門的相談支援員1人, 育児・家事支援1人 【実施機関】 子ども家庭課 子ども家庭支援室 【委託団体】 宇都宮市母子寡婦福祉連合会 (育児・家事支援)	訪問事業の実施件数 385件	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・専門的相談支援員や育児・家庭支援などにより,相談・指導や育児・家事援助を行った。 ・困難を抱える子育て家庭に養育に関する相談・指導,育児・家事援助を行い,適切な養育の実施を確保することは,児童虐待の未然防止に有効であるため,引き続き,母子保健事業や各関係機関と連携しながら,計画に基づき事業を継続する。	訪問事業の実施件数 327件	平成30年度と同様	平成30年度と同程度	平成30年度と同様	100.0%	子ども部 子ども家庭課
4	地域子育て支援拠点事業	延べ利用人数 56,056人	・述べ利用人数 105,917人 ・施設数 地域子育て支援拠点事業12か所, その他58か所	延べ利用人数 12,367人	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・親子の交流の場の提供や育児講座の実施により,子育ての相談指導や育児不安の解消などを行った。 ・計画で想定した見込みより利用が少なかったが,利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	利用人数 53,790人	利用人数 105,917人	平成30年度と同程度	利用人数 105,917人	100.0%	子ども部 保育課 教育委員会事務局 生涯学習課
5	利用者支援事業	施設数 12か所	公立子育てサロン7か所 子育て世代包括支援センター5か所	施設数 12か所	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・入所に関する説明会の実施や,利用者に対する子育てに関する情報提供などを行った。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	施設数 12か所	平成30年度と同様	施設数 12か所	施設数 12か所	100.0%	子ども部 保育課
6	一時預かり事業(幼稚園型)	延べ利用人数 337,256人	430,000人分	延べ利用人数 224,058人 (概数)	430,000人分	100.0%	・幼稚園や認定こども園において,乳幼児の一時預かり事業を着実に行った。 ・計画で想定した見込みより利用が少なかったが,利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	延べ利用人数 338,713人	延べ利用人数 430,000人分	延べ利用人数 230,000人 (概数)	延べ利用人数 430,000人分	100.0%	子ども部 保育課

No.	事業・取組名	支援事業計画の記載内容(平成30年度)		平成30年度の実績値		計画値との比較 (④/②)	評価・今後の方向性	【参考】令和元年度の数値(※見込み)				計画値との比較 (⑧/⑥)	所管課
		①量の見込み (ニーズ)	②確保方策 (受入枠)	③量 (実際の利用申込み等)	④確保方策 (実際の受入れ枠)			⑤量の見込み (ニーズ)	⑥確保方策 (受入枠)	⑦量 (実際の利用申込み等)	⑧確保方策 (実際の受入れ枠)		
7	一時預かり事業(一般型) (ファミサポ未就学児含む)	延べ利用人数 37,976人	44,885人分	延べ利用人数 50,911人	実績の量(③)と同様	113.4%	・保育所や小規模保育事業所等において、乳幼児の一時預かり事業を着実にを行った。 ・計画で想定した見込みより多くの利用があったが、利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	延べ利用人数 36,590人	延べ利用人数 44,885人分	平成30年度 と同程度	実績の量(⑦)と同様	113.4%	子ども部 子ども未来課 子ども部 保育課
8	子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター事業)	・小学1～3年生の利用人数 4,536人 ・小学4～6年生の利用人数 2,984人 ・合計 7,520人	7,520人分	・小学1～3年生の利用人数 5,812人 ・小学4～6年生の利用人数 3,384人 ・合計 9,196人	実績の量(③)と同様	122.2%	・子育ての援助をしたい方と援助を受けたい方がお互いに会員になり、子どもの健やかな育ちの援助をする活動の支援に着実に取り組んだ。 ・計画で想定した見込みより利用が多かったが、希望者は全員、希望に沿った利用が可能な状況となるよう、協力会員の確保を着実に進めている。 ・今後も現在の取組を継続し、需要に見合う供給体制が確保できるよう協力会員の質と数の確保に努めていく。	小学1～6年生の利用人数 7,520人	7,520人分	平成30年度 と同程度	実績の量(⑦)と同様	122.2%	子ども部 子ども未来課
9	子育て短期支援事業	利用日数 379日	宇都宮乳児院:100人・日 児童養護施設等:279人・日	利用日数 231日	計画の確保方策(②)と同様	100.0%	・保護者の病気や出産などにより、家庭での子どもの養育が一時的に困難になった場合において、児童福祉施設等での預かりを着実に進めた。 ・計画で想定した見込みより利用が少なかったが、利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・保護者が疾病その他の事情により居宅で児童を養育できなくなるなど、必要な時に支援が受けられるよう、引き続き委託施設等と連携を図りながら、計画に基づき事業を継続する。	利用日数 391日	宇都宮乳児院:105人・日 児童養護施設:286人・日	平成30年度 と同程度	計画の確保方策(⑥)と同様	100.0%	子ども部 子ども家庭課
10	延長保育事業	延べ利用人数 3,197人	3,735人分	延べ利用人数 4,828人	実績の量(③)と同様	129.3%	・保育所や認定こども園等の通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、保育を着実に実施した。 ・計画で想定した見込みより多くの利用があったが、利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	利用人数 3,139人	利用人数 3,735人分	延べ利用人数 5,100人 (概数)	実績の量(⑦)と同様	136.5%	子ども部 保育課
11	病児保育事業	延べ利用人数 2,998人	5,145人分	延べ利用人数 3,013人	5,145人分	100.0%	・保育を必要とする病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育を行った。 ・計画で想定した見込みより利用が少なかったが、利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも適切に事業を継続していく。	利用人数 2,944人	5,145人分	延べ利用人数 3,100人 (概数)	5,145人分	100.0%	子ども部 保育課
12	放課後児童健全育成事業	延べ利用人数 5,604人 (前年比+218人)	7,159人分 (前年比+138人分)	延べ利用人数 5,582人 (前年比+422人)	7,260人分 (前年比+239人分)	101.4%	・放課後等に、保護者の方が仕事などで家庭にいない児童を対象に生活の場の提供を行った。 ・計画で想定した見込みとほぼ同程度の利用があったが、利用したい世帯が利用できる体制が整っている。 ・今後とも計画に基づき事業を継続する。	利用人数 5,884人	利用人数 7,555人分	利用人数 6,000人 (概数)	利用人数 7,555人分	100.0%	教育委員会事務局 生涯学習課
13	幼児期の学校教育・保育 (1号)	8,767人	10,529人分	7,864人	10,318人分	97.9%	・計画値を若干、下回ったものの、計画に位置付けられた供給体制の確保に取り組み、適切に需要に対応した。 ・今後とも、計画に位置付けられた現行体制を維持することにより、供給体制の確保を図っていく。	8,842人	10,119人分	8,842人	10,318人分	101.9%	子ども部 保育課
14	幼児期の学校教育・保育 (2号)	5,172人	5,235人分	5,695人	5,639人分 (うち603人分は弾力化活用)	107.7%	・計画に位置付けられた施設整備や「利用定員の弾力化」を活用した供給体制の確保等に取り組み、適切に需要に対応した。 ・今後とも、計画に基づき、継続的な待機児童解消を目指していく。	5,260人	5,400人分	6,002人	6,674人分 (うち715人分は弾力化活用)	123.5%	
15	幼児期の学校教育・保育 (3号0歳)	1,788人	1,788人分 (うち531人分は弾力化)	2,048人	1,688人分 (うち501人分は弾力化活用)	94.4%	・計画値を若干、下回ったものの、計画に位置付けられた施設整備や「利用定員の弾力化」を活用した供給体制の確保等に取り組み、適切に需要に対応した。 ・今後とも、計画に基づき、継続的な待機児童解消を目指していく。	1,730人	1,730人分 (うち431人分は弾力化活用)	2,119人	1,754人分 (うち520人分は弾力化活用)	101.3%	
16	幼児期の学校教育・保育 (3号1,2歳)	4,238人	4,238人分 (うち502人分は弾力化)	4,362人	4,038人分 (うち477人分は弾力化活用)	95.2%		4,081人	4,081人分 (うち272人分は弾力化活用)	4,537人	4,198人分 (うち637人分は弾力化活用)	102.8%	